

# 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は55.3% 2年ぶりに減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）  
帝国データバンク  
大分支店  
097-536-6363  
info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 大分県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

### SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』大分県企業は、前回は6.6ポイント減の55.3%となり、2年ぶりに低下した。また、設備投資を「予定していない」企業の43.3%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万3,083社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：大分県221社、有効回答企業数は76社

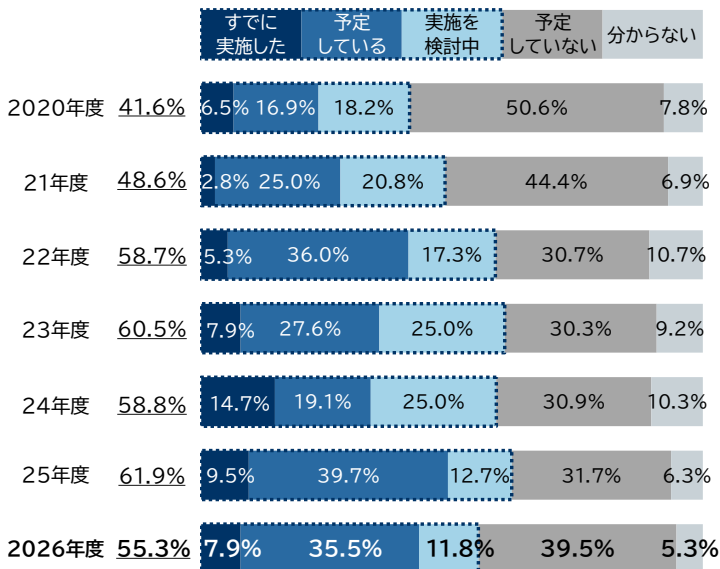
## 設備投資の計画が『ある』企業は55.3%で6.6ポイントダウン

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から6.6ポイント減の55.3%となり、2年ぶりに低下した。また、設備投資を「予定していない」企業は39.5%(前回比7.8ポイント増)となった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は100.0%(前回比42.9ポイント増)。一方で、「中小企業」は50.7%(同11.8ポイント減)、うち「小規模企業」は48.1%(同18.6ポイント減)であり、前年度とは対照的に、規模が小さくなるほどその割合が小さい。

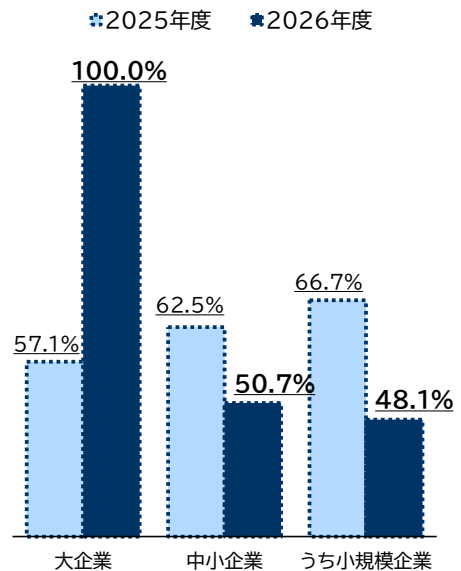
### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



## 予定している設備投資、「設備の代替」が52.4%で突出

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が52.4%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(38.1%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(35.7%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(28.6%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(21.4%)が2割台で続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は38.1%となった。「大企業」における割合は42.9%で「中小企業」(37.1%)を5.8ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子が見えがえる。

### 予定している設備投資の内容 ～上位10項目～（複数回答）

|    |                        | 2026年度 |       |       | 2025年度<br>全体 |
|----|------------------------|--------|-------|-------|--------------|
|    |                        | 全体     | 大企業   | 中小企業  |              |
| 1  | 設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓  | 52.4%  | 57.1% | 51.4% | 66.7%        |
| 2  | 既存設備の維持・補修 ↓           | 38.1%  | 57.1% | 34.3% | 38.5%        |
| 3  | 省力化・合理化(省人化なども含む) ↑    | 35.7%  | 71.4% | 28.6% | 23.1%        |
| 4  | DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑ | 28.6%  | 28.6% | 28.6% | 12.8%        |
| 5  | 増産・販売力増強(国内向け) ↑       | 21.4%  | 0.0%  | 25.7% | 10.3%        |
| 6  | 情報化(IT化)関連(AIなど) ↓     | 19.0%  | 14.3% | 20.0% | 20.5%        |
| 7  | 新製品・新事業・新サービス ↑        | 14.3%  | 0.0%  | 17.1% | 10.3%        |
| 8  | 事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓    | 9.5%   | 0.0%  | 11.4% | 17.9%        |
| 9  | 省エネルギー対策 ↑             | 7.1%   | 14.3% | 5.7%  | 0.0%         |
| 10 | 増産・販売力増強(輸出向け、現地生産) ↑  | 4.8%   | 0.0%  | 5.7%  | 2.6%         |

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業42社。2025年度は39社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

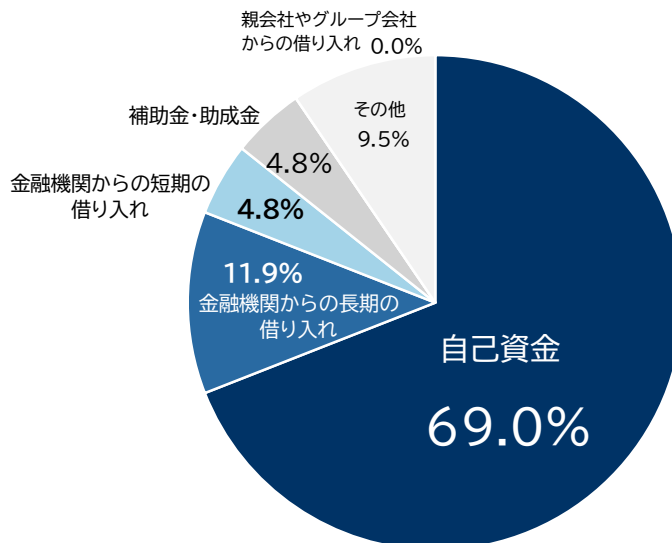
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## 主な資金調達方法、「自己資金」が69.0%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が69.0%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」(11.9%)や「短期の借入れ」(4.8%)といった、金融機関からの調達も16.7%であった。自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(4.8%)のうち、「大企業」は0.0%、「中小企業」は5.7%と、規模の小さな企業での活用が目立った。

### 主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業42社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が43.3%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が43.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(26.7%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(20.0%)が2割台、「すでに投資を実施した」(16.7%)、「借入れ負担が大きい」(13.3%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(13.3%)などが続いた。

### 設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

|   |                             | 2026年度  |     | 2025年度 |       |
|---|-----------------------------|---------|-----|--------|-------|
|   |                             | 全体      | 大企業 | 中小企業   | 全体    |
| 1 | 先行きが見通せない                   | ↑ 43.3% | -   | 43.3%  | 40.0% |
| 2 | 現状で設備は適正水準である               | ↑ 26.7% | -   | 26.7%  | 20.0% |
| 3 | 人件費の高騰による利益率の低下             | ↑ 20.0% | -   | 20.0%  | 5.0%  |
| 4 | すでに投資を実施した                  | ↑ 16.7% | -   | 16.7%  | 5.0%  |
| 5 | 借入れ負担が大きい                   | ↑ 13.3% | -   | 13.3%  | 10.0% |
| 5 | 設備投資にかかるコストの上昇              | ↓ 13.3% | -   | 13.3%  | 15.0% |
| 7 | 投資のための借入見通しが立たない            | ↑ 10.0% | -   | 10.0%  | 0.0%  |
| 8 | 手持ち現金が少ない                   | ↑ 6.7%  | -   | 6.7%   | 5.0%  |
| 8 | 自社に合う設備が見つからない              | ↓ 6.7%  | -   | 6.7%   | 15.0% |
| 8 | 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない) | ↓ 6.7%  | -   | 6.7%   | 10.0% |

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業30社。2025年度は20社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

## まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている大分県企業は55.3%であり、その割合は2年ぶりに低下した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から増加し、43.3%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。